



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 オイレス工業株式会社  
 コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 宮崎 聡

TEL 0466-44-4901

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	59,050	3.8	4,834	9.4	5,283	14.8	3,583	144.4
29年3月期	56,893	5.3	4,419	10.8	4,601	9.0	1,466	70.2

(注) 包括利益 30年3月期 5,113百万円 (389.9%) 29年3月期 1,043百万円 ( 51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	114.37		6.4	7.4	8.2
29年3月期	46.37		2.6	6.6	7.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,295	58,839	78.9	1,851.17
29年3月期	69,110	56,299	79.3	1,747.67

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,126	3,802	2,758	16,208
29年3月期	6,440	2,445	2,694	16,419

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		25.00		25.00	50.00	1,586	107.8	2.8
30年3月期		25.00		25.00	50.00	1,570	43.7	2.8
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		44.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,300	6.8	2,500	28.3	2,600	18.9	1,700	18.6	54.42
通期	61,500	4.1	5,200	7.6	5,400	2.3	3,550	0.9	113.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

30年3月期	34,300,505 株	29年3月期	34,300,505 株
30年3月期	3,059,497 株	29年3月期	2,958,667 株
30年3月期	31,336,821 株	29年3月期	31,621,490 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,473	3.8	1,873	175.4	3,756	113.3	2,873	
29年3月期	34,179	5.3	680	40.7	1,761	26.9	270	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.69	
29年3月期	8.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,063	42,377	79.9	1,356.47
29年3月期	50,012	40,648	81.3	1,296.96

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や消費者マインドの持ち直しがみられるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。また、世界経済においては先進国の景気好調が継続、中国並びにアセアン等の新興国経済においては堅調な回復が見られたものの、各国における政治や政策面等、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような環境にあつて当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより日系メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンでは非日系メーカーを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は590億50百万円（前期比3.8%増）、営業利益は48億34百万円（前期比9.4%増）、経常利益は52億83百万円（前期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億83百万円（前年同期比144.4%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### <軸受機器>

一般産業機械向け製品は射出成形機やFA機器、ならびにプラント設備向け製品の売上が拡大いたしました。また、自動車向け製品についても、欧州、インド、アセアンにおける自動車メーカーとの取引が堅調に推移し、軸受機器全体で増収になったものの、米国拠点における品質改善を目的とした構造改革に費用を計上したことや、期中に原材料価格が高騰したことにより、利益については前年を下回りました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は449億59百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益は47億77百万円（前期比1.3%減）となりました。

#### <構造機器>

激しい企業間競争など厳しい事業環境が依然として継続しており、橋梁向け製品の受注が低迷しましたが、建物向け製品について前年を上回る受注を獲得できたことなどにより、構造機器全体として売上は僅かではありますが前年を上回り、利益についても赤字幅が縮小しました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は68億80百万円（前期比4.7%増）、セグメント損失は11百万円（前期はセグメント損失5億70百万円）となりました。

#### <建築機器>

主力製品であるウィンドウ オペレーターの受注が堅調に推移したことと、住宅向け製品の販売に注力した結果、前年並みの売上を確保いたしました。一方、利益については積極的な営業展開により販管費が増加したため、昨年を下回りました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は58億95百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益は48百万円（前期比57.1%減）となりました。

#### <その他>

新規市場開拓および新規領域の拡大に努めた結果、前年並みの売上を確保いたしました。

この結果、売上高は13億55百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益は14百万円（前期比49.2%減）となりました。

なお、地域に関する情報のうち顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが372億21百万円（連結売上高に占める割合は63.0%）、北米向けが49億43百万円（同8.4%）、欧州向けが30億4百万円（同5.1%）、アジア向けが124億43百万円（同21.1%）、その他の地域向けが14億36百万円（同2.4%）となり、海外向けの合計は前期の209億48百万円（同36.8%）より4.2%増加し、218億28百万円（同37.0%）となりました。

#### ②次期の見通し

軸受機器事業は、グローバル市場への販売を拡大するため、最新鋭の生産技術を導入し、高機能高品質品の安定供給とコスト競争力の強化による、さらなる受注拡大を目指します。

構造機器事業は、従来の橋梁、建築事業に加え、物流および生活インフラ設備向け等の新規事業の拡大に注力してまいります。

建築機器事業は、ウィンドウオペレーターのメンテナンスおよびリニューアル物件の獲得、省エネに有効な外付けブラインド、自然換気装置の販売に注力してまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は615億円、営業利益は52億円を計画しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………732億95百万円 (前連結会計年度末比41億85百万円増加)
- ・純資産……………588億39百万円 (前連結会計年度末比25億40百万円増加)
- ・自己資本比率…78.9% (前連結会計年度末比0.4ポイント減少)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は41億85百万円の増加となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金17億28百万円の増加、原材料及び貯蔵品2億87百万円の増加などにより、合計で20億22百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産10億46百万円の増加、投資有価証券11億57百万円の増加などにより、合計で21億62百万円の増加となりました。

負債合計は、16億44百万円の増加となりましたが、その主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金6億50百万円の増加、未払費用3億13百万円の増加、未払法人税等1億48百万円の増加などにより、合計で16億44百万円の増加となりました。

固定負債は、リース債務1億41百万円の減少、繰延税金負債4億78百万円の増加、退職給付に係る負債1億33百万円の減少などにより、合計で0百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金20億8百万円の増加、その他有価証券評価差額金8億3百万円の増加、非支配株主持分5億16百万円の減少などにより合計で25億40百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,440	6,126	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△3,802	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△2,758	△63
現金及び現金同等物の期末残高	16,419	16,208	△211

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し、162億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億14百万円減少し61億26百万円となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益52億22百万円、減価償却費26億39百万円、支出項目では売上債権の増加額16億9百万円、法人税等の支払額14億32百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ13億56百万円増加し38億2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32億82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ63百万円増加し27億58百万円となりました。これは配当金の支払額15億74百万円、自己株式の取得による支出10億7百万円、リース債務の返済による支出1億31百万円などであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第63期 平成26年3月期	第64期 平成27年3月期	第65期 平成28年3月期	第66期 平成29年3月期	第67期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	77.2	78.0	79.4	79.3	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.6	103.2	75.3	93.1	96.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.6	7.5	6.0	7.6	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	839.3	151.1	226.2	274.6	322.8

※自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」に係る長期借入金を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、将来の経営基盤強化のための投資と株主の皆様への利益還元等を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本とし、30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から利益還元に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき25円とさせていただき予定です。年間配当金はこれに中間配当金25円を加え、1株につき50円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき50円（うち中間配当金25円）とさせていただき予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、日本国内でのIFRS普及度合いを勘案しつつ、導入時期の検討を行う方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,359	15,409
受取手形及び売掛金	16,844	18,572
有価証券	1,499	1,499
商品及び製品	3,399	3,426
仕掛品	2,648	2,510
原材料及び貯蔵品	2,120	2,407
繰延税金資産	749	833
その他	997	974
貸倒引当金	△58	△51
流動資産合計	43,559	45,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,188	6,901
機械及び装置(純額)	4,404	4,748
工具、器具及び備品(純額)	1,409	1,381
土地	2,895	2,921
リース資産(純額)	421	369
建設仮勘定	637	1,694
その他(純額)	86	71
有形固定資産合計	17,042	18,088
無形固定資産		
その他	821	683
無形固定資産合計	821	683
投資その他の資産		
投資有価証券	5,592	6,749
長期貸付金	1	1
長期預金	20	20
繰延税金資産	49	63
退職給付に係る資産	120	127
その他	1,917	1,994
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	7,687	8,941
固定資産合計	25,551	27,713
資産合計	69,110	73,295

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,815	6,466
リース債務	137	148
未払費用	1,818	2,131
繰延税金負債	—	1
未払法人税等	662	810
未払消費税等	181	152
賞与引当金	1,027	1,089
役員賞与引当金	93	103
株主優待引当金	35	45
その他	728	1,194
流動負債合計	10,499	12,143
固定負債		
長期借入金	55	—
リース債務	200	58
繰延税金負債	558	1,036
役員退職慰労引当金	91	56
退職給付に係る負債	740	607
資産除去債務	41	41
その他	624	512
固定負債合計	2,311	2,312
負債合計	12,811	14,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,479	9,615
利益剰余金	39,718	41,726
自己株式	△5,005	△5,449
株主資本合計	52,777	54,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,371	2,175
為替換算調整勘定	1,100	1,460
退職給付に係る調整累計額	△473	△281
その他の包括利益累計額合計	1,998	3,353
非支配株主持分	1,523	1,007
純資産合計	56,299	58,839
負債純資産合計	69,110	73,295



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	56,893	59,050
売上原価	36,353	38,137
売上総利益	20,540	20,912
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	187	173
荷造運搬費	1,385	1,375
報酬及び給料手当	6,307	6,530
賞与引当金繰入額	490	541
役員賞与引当金繰入額	95	103
退職給付費用	401	427
役員退職慰労引当金繰入額	12	15
福利厚生費	1,387	1,466
旅費及び交通費	561	581
通信費	229	241
消耗品費	455	484
交際費	81	84
賃借料	723	722
減価償却費	923	783
支払手数料	835	784
株主優待引当金繰入額	35	52
貸倒引当金繰入額	16	11
その他	1,990	1,698
販売費及び一般管理費合計	16,120	16,078
営業利益	4,419	4,834
営業外収益		
受取利息	59	86
受取配当金	102	123
受取保険金	108	35
為替差益	—	6
デリバティブ評価益	43	—
その他	127	299
営業外収益合計	440	552
営業外費用		
支払利息	22	18
売上割引	15	18
為替差損	182	—
デリバティブ評価損	—	54
その他	38	11
営業外費用合計	259	103
経常利益	4,601	5,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	—	0
投資有価証券売却益	519	36
特別利益合計	519	36
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	22	36
減損損失	2,508	59
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	2,531	97
税金等調整前当期純利益	2,589	5,222
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,570
法人税等調整額	△517	△57
法人税等合計	991	1,512
当期純利益	1,597	3,710
非支配株主に帰属する当期純利益	130	126
親会社株主に帰属する当期純利益	1,466	3,583

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,597	3,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	802
為替換算調整勘定	△712	409
退職給付に係る調整額	120	191
その他の包括利益合計	△553	1,403
包括利益	1,043	5,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	931	4,939
非支配株主に係る包括利益	112	174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,479	43,259	△7,553	53,770
当期変動額					
剰余金の配当			△1,599		△1,599
親会社株主に帰属する当期純利益			1,466		1,466
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分				140	140
自己株式の消却			△3,408	3,408	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,540	2,547	△992
当期末残高	8,585	9,479	39,718	△5,005	52,777

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,341	1,785	△594	2,532	1,445	57,748
当期変動額						
剰余金の配当						△1,599
親会社株主に帰属する当期純利益						1,466
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						140
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△685	120	△534	78	△456
当期変動額合計	30	△685	120	△534	78	△1,449
当期末残高	1,371	1,100	△473	1,998	1,523	56,299

オイレス工業(株) (6282) 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,479	39,718	△5,005	52,777
当期変動額					
剰余金の配当			△1,575		△1,575
親会社株主に帰属する当期純利益			3,583		3,583
自己株式の取得				△1,007	△1,007
自己株式の処分		53		563	617
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		83			83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	136	2,008	△443	1,701
当期末残高	8,585	9,615	41,726	△5,449	54,478

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,371	1,100	△473	1,998	1,523	56,299
当期変動額						
剰余金の配当						△1,575
親会社株主に帰属する当期純利益						3,583
自己株式の取得						△1,007
自己株式の処分						617
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	360	191	1,355	△516	839
当期変動額合計	803	360	191	1,355	△516	2,540
当期末残高	2,175	1,460	△281	3,353	1,007	58,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,589	5,222
減価償却費	2,959	2,639
減損損失	2,508	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	174	136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	9
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	35	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△7
受取利息及び受取配当金	△162	△210
支払利息	22	18
固定資産処分損益 (△は益)	22	36
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△519	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△21	△1,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19	628
未払費用の増減額 (△は減少)	265	310
その他	27	235
小計	7,754	7,368
利息及び配当金の受取額	167	208
利息の支払額	△23	△18
法人税等の支払額	△1,457	△1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,440	6,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△941	△1,162
定期預金の払戻による収入	741	871
有形固定資産の取得による支出	△2,063	△3,282
有形固定資産の売却による収入	13	7
無形固定資産の取得による支出	△60	△169
投資有価証券の取得による支出	△817	△10
投資有価証券の売却による収入	716	61
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の積立による支出	△194	△204
保険積立金の払戻による収入	170	95
その他	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△3,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△179	△55
配当金の支払額	△1,596	△1,574
非支配株主への配当金の支払額	△33	△111
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,007
自己株式の処分による収入	140	122
リース債務の返済による支出	△310	△131
セール・アンド・リースバックによる収入	286	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△2,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,050	△211
現金及び現金同等物の期首残高	15,369	16,419
現金及び現金同等物の期末残高	16,419	16,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を平成25年5月に導入しました。

本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当社は、平成26年3月期より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を早期適用しております。

よって、会計処理については、期末における本信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が信託E口へ譲渡した時点で売却処理を行います。期末に信託E口が保有する当社株式を信託E口の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。本信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。本信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

連結貸借対照表に計上した信託E口の保有する当社株式は、前連結会計年度末207百万円(141千株)、当連結会計年度末85百万円(58千株)、本信託における借入金は前連結会計年度末55百万円、当連結会計年度末はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制震装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウインドーオペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,224	6,574	5,861	55,660	1,233	56,893	—	56,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	6	10	21	32	△32	—
計	43,229	6,574	5,867	55,671	1,254	56,926	△32	56,893
セグメント利益又は損 失(△)	4,840	△570	112	4,381	29	4,411	8	4,419
セグメント資産	40,733	8,816	4,438	53,988	528	54,517	14,592	69,110
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,511	395	51	2,958	0	2,959	—	2,959
減損損失	—	2,508	—	2,508	—	2,508	—	2,508
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,191	292	41	2,525	0	2,526	—	2,526



当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,956	6,880	5,894	57,731	1,318	59,050	-	59,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	1	4	36	41	△41	-
計	44,959	6,880	5,895	57,736	1,355	59,091	△41	59,050
セグメント利益又は損 失(△)	4,777	△11	48	4,814	14	4,829	4	4,834
セグメント資産	43,907	9,448	4,656	58,011	602	58,614	14,681	73,295
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,477	98	63	2,639	0	2,639	-	2,639
減損損失	-	59	-	59	-	59	-	59
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,328	117	70	3,515	0	3,515	-	3,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△1,076	△1,801
全社資産※	15,669	16,482
合計	14,592	14,681

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
35,945	5,637	2,471	11,597	1,241	56,893

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は7,139百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
9,813	2,104	714	4,411	17,042

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
37,221	4,943	3,004	12,443	1,436	59,050

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は7,199百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
10,944	1,863	918	4,361	18,088

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,747.67円	1,851.17円
1株当たり当期純利益金額	46.37円	114.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,466	3,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,466	3,583
期中平均株式数(千株)	31,621	31,336

- (注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算出しております。期末株式数は、前連結会計年度141千株、当連結会計年度58千株、期中平均株式数は前連結会計年度187千株、当連結会計年度98千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況(連結)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,937	35.2	43,399	74.4	43,224	76.0	3,112	31.9
構造機器	4,526	54.2	7,790	13.4	6,574	11.6	5,741	58.8
建築機器	642	7.7	5,932	10.2	5,861	10.3	714	7.3
報告セグメント計	8,106	97.1	57,122	98.0	55,660	97.8	9,568	98.0
その他	241	2.9	1,187	2.0	1,233	2.2	195	2.0
合計	8,347	100.0	58,310	100.0	56,893	100.0	9,764	100.0

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,112	31.9	44,978	74.1	44,956	76.1	3,134	27.5
構造機器	5,741	58.8	8,263	13.6	6,880	11.7	7,124	62.5
建築機器	714	7.3	5,939	9.8	5,894	10.0	759	6.7
報告セグメント計	9,568	98.0	59,181	97.5	57,731	97.8	11,018	96.7
その他	195	2.0	1,494	2.5	1,318	2.2	371	3.3
合計	9,764	100.0	60,676	100.0	59,050	100.0	11,390	100.0